

【原著】

一般入試選抜における各地区

(北陸地区、東海地区、関西地区)からの志願状況の年次推移

—— 福井大学工学部の事例 ——

大久保 貢 (福井大学)

一般入試における各地区(北陸地区、東海地区、関西地区)からの志願状況の年次推移について調査を行った。その結果、10数年前から関西地区からの志願者の占める割合が北陸地区、東海地区と比較して低減していることが分かった。そこで、関西地区の高校を訪問し、その原因を調査した。アドミッションセンターではその調査結果を踏まえて関西地区における入試広報に重点を置いたところ、関西地区からの志願者数は前期日程入試で約1割、後期日程入試で約2割の増加が認められた。

1 はじめに

理科離れ、18歳人口の減少と国公立大学工学系学部を取り巻く状況は厳しいものになっている。しかし、質の高い学生を確保するためには、まず志願者を増やす方策について考える必要がある。

福井大学工学部では20数年前、北陸地区、東海地区、関西地区から均等な割合で志願者があった。しかしながら、10数年前から関西地区からの志願者の割合が約1割しかなく減少傾向が続いている。

そこで、関西地区における一般入試(前期日程入試、後期日程入試)を対象に年次推移を調査し、高校訪問により志願者が減少した要因を明らかにした。アドミッションセンターではそれらの結果に基づいて志願者の増加を目的とした入試広報活動を実施したので報告する。

2 方法

福井大学工学部の一般入試(前期日程入試、後期日程入試)の志願者数を各地区別に集計した。なお、北陸地区は福井、石川、富山の3県、東海地区は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、関西地区は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈

良、和歌山の2府4県である。

3 結果

3.1 志願者数の推移と各地区からの志願割合

図1に平成元年度から平成23年度一般入試の志願者数の年次推移を示した。この図から工学部への志願は多少の増減は認められるが、毎年約2000名が志願していることがわかる。特に平成12年度に約2800名と志願者が急激に増加しているのは、前年に工学部で改組した影響と考える。

次に図2に志願者に占める北陸地区、東海地区、関西地区の志願割合を示した。この図から平成元年度から平成3年度まではこの3地区からほぼ均等の割合の志願者数が認められる。しかし、平成6年度から関西地区からの志願者数は減少し始め、平成15年度からさらに減少している。この関西地区からの減少の要因を追跡調査した結果、平成6年度の志願者の減少は滋賀県草津市に私立大学のキャンパスが開校したことが考えられる。また平成15年度からの志願者の減少は私立大学がAO入試を実施し始めたことによる影響が推測される。

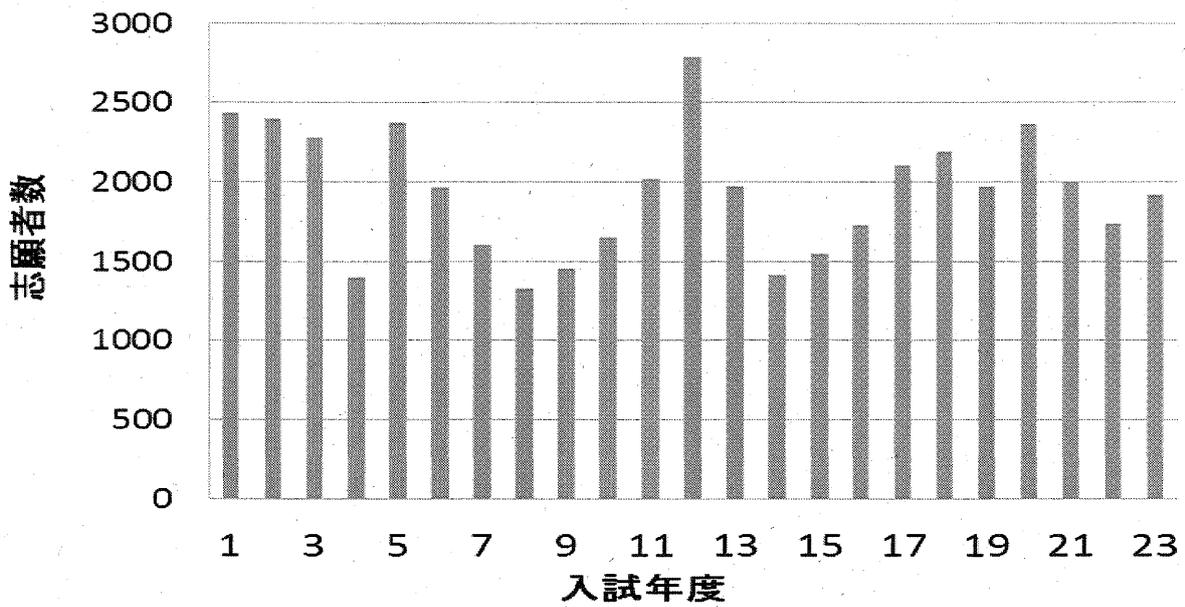


図1 一般入試の志願者数の年次推移

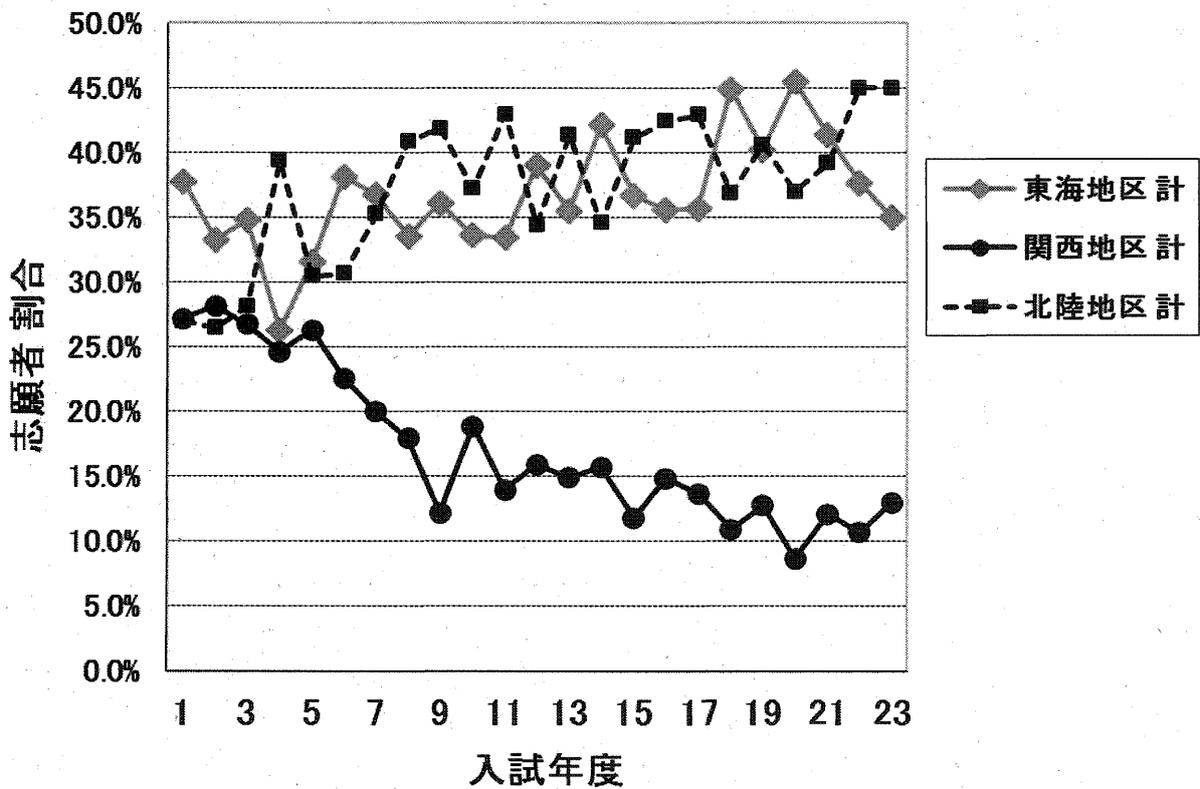


図2 志願者に占める各地区の割合の年次推移

3.2 入試区分別による志願者数の年次推移

図3に前期日程入試と後期日程入試に関する各地区からの志願者に関する6年間の推移を示した。また図4に前期日程入試、図5に後期日程入試における各地区からの志願者に関する年次推移を示した。図4より前期日程入試の志願者数に関する増減の振幅は、地元福井の志願者数では穏やかであるが、東海地区からの志願者数は激しいことがわかる。福井の志願者は地元の大学に入りたいという気持ちを反映していることが考えられ、一方、東海地区からの志願者は受験産業が提供している前年度のボーダーを重視し、入れそうな国立大学として志願していることも推測される。

また図5の後期日程入試における各地区からの志願者の年次推移では、東海地区からの志願者の急減が深刻であり、平成20年度からの2年間で約350人、約50%も減少していることが認められる。この要因として、東海地区の某国立大学における後期日程入試の入試方法の変更が大きく影響を及ぼしたと考えざるを得ない。今後、この志願者減少の対策として入試方法等の検討を行っていきたい。また人口規模や福井までの距離を考えた時、東海地区と変わらないはずの関西地区からの志願者が200人未満と少ない。志願者の安定的な確保のためには、北陸地区および東海地区のみならず、関西地区からの志願者確保の方策が必要である。

以上の分析より、東海地区からの志願者の動向は、受験産業が提供している前年度のボーダーに左右されていること、そして東海地区の某国立大学における入試方法（後期日程入試）の変更などに大きく影響を受けていることが考えられる。一方、関西地区からの志願者の動向は、滋賀県草津市にキャンパスを開校した私立大学の影響等が考えられる。このような状況を打破するために、特に関西地区の高校訪問を行い、最近の受験生、保護者

の進学意識の調査を行い、その調査結果に基づく入試広報の対策を講ずることが重要である。

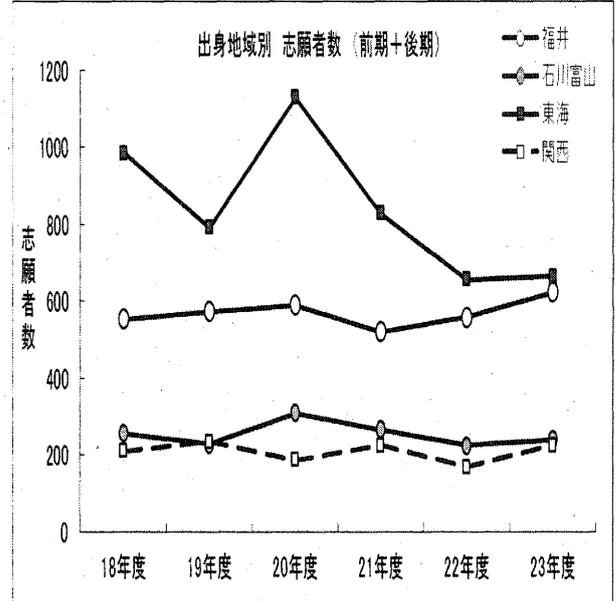


図3 福井、石川、富山、東海地区、関西地区からの志願者の年次推移（前期日程入試+後期日程入試）

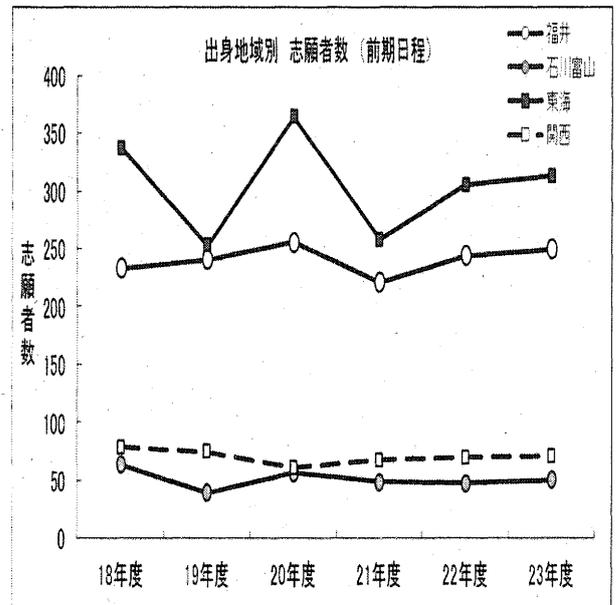


図4 福井、石川、富山、東海地区、関西地区からの志願者の年次推移（前期日程入試）

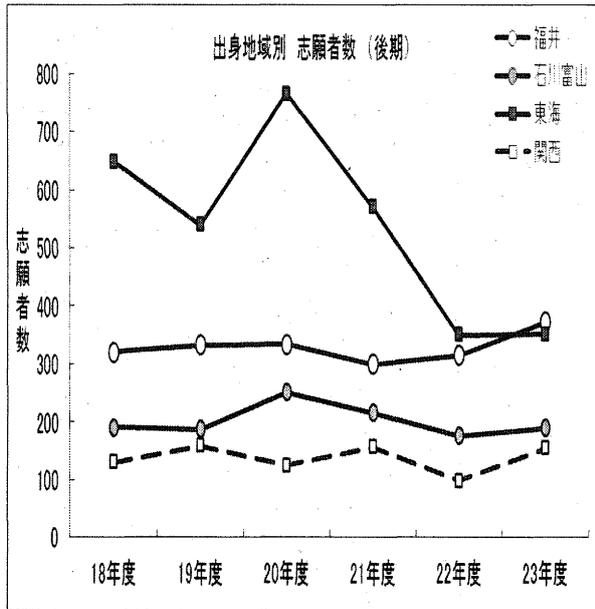


図 5 福井、石川、富山、東海地区、関西地区からの志願者の年次推移 (後期日程入試)

3.3 関西地区の高校訪問調査

関西地区からの志願者の減少を探るため、過去の志願者があった大阪、京都、滋賀の高校の進路指導部を訪問して、最近の生徒、保護者の進路意識について調査を行った。大阪と京都の調査結果を下記に示した。

(大阪)

- ・生徒・保護者は経済不況により通学可能な地元の国公立大学へ進学する傾向である。
- ・地方の大学への進学を考えていない。東京の大学だったら進学する。
- ・以前は近くの四国の大学に進学していたが、最近、四国の大学へ志願しなくなった。
- ・現役生徒は地方の国立大学へ志願せず、浪人すると地方の国立大学へ志願する。

(京都)

〈京都市内〉

- ・通学できる国公立大学へ志願している。(保護者の意識が強い)
- ・関西の私立大学がしっかりしているので、そちらへ志願者が流れている。
- ・福井大学は地元の私立大学とどれだけ違う

のか分からない。

- ・前期日程入試は地元の国公立大学へ後期日程入試は地方国立大学へ志願している。

〈福知山、舞鶴、宮津地区〉

- ・生徒は京阪の方に目が行っているが、福井は近いイメージがある。
- ・前期日程入試は地元の大学で、後期日程入試は福井などの地方国立大学へ志願している。

以上のように、同じ関西地区でも大阪と京都では、大学進学に対する意識の違いが見られた。そして、関西地区における本学の知名度がかなり低く、PR不足であることが明らかになった。

3.4 アドミッションセンターが主導した関西地区での入試広報活動

アドミッションセンターでは関西地区での高校訪問の調査結果に基づいて、志願者の増加を目的とした入試広報活動として、以下の2つの取り組みを行った。1つ目は「北陸国立3大学合同進学相談会 in 京都」を開催した。もう1つは11月～12月にかけて一般入試の募集要項を持参して、高校訪問を実施した。

「北陸国立3大学合同進学相談会 in 京都」は、関西地区にて福井大学、金沢大学、富山大学の強みをアピールし、同地区からの志願者の増加を図るとともに、北陸の3大学全体の認知を高めることを目的に進学相談会を平成23年11月に京都で開催した。本学アドミッションセンターが両大学に声をかけて関西地区での進学相談会を企画した。この地区における3大学合同進学相談会の開催は初めてで不安を抱きながら実施したところ、72名の来場者(高校生、保護者、高校教員)があった。この進学相談会は本学が幹事大学となり約3か月前から業者と打ち合わせし、京都、滋賀、大阪、奈良の高校をPRのため訪問した。また告知のためのチラシを近畿圏の高校(752校)に郵送した。来場者の感想を下記に示し

た。なお図6に告知用のチラシを示した。

【来場者の感想】

- ・ 北陸は住みやすく、そういう環境で落ち着いて学ばべるのいいと思った。
- ・ なかなか聞けない北陸での暮らしについて詳しく聞けて良かった。



図6 「北陸国立3大学合同進学相談会 in 京都」の告知用のチラシ

一方、アドミッションセンター教員が11月～12月にかけて一般入試の募集要項を持参し、京都、大阪、滋賀の高校を訪問したねらいは、以下の2つである。1つは12月中旬に高校で実施される生徒と保護者との3者面談までに高校を訪問して本学の特徴をPRすることと、もう1つは進路指導部に一般入試の募集要項を置かせてもらうことの依頼である。このように一人でも多くの志願者が増加することをねらったものである。

3.5 関西地区での入試広報の成果

関西地区からの志願者の増加を目的とした入試広報活動の成果を探るため、関西地区の過去6年間の年次推移と平成24年度入試の志願者数の比較を行った。図7に関西地区からの志願者の年次推移（入試別）、図8に滋賀、京都、大阪からの志願者の年次推移（前期日程入試）、図9に滋賀、京都、大阪からの志願者の年次推移（後期日程入試）を示した。

程入試)、図9に滋賀、京都、大阪からの志願者の年次推移（後期日程入試）を示した。

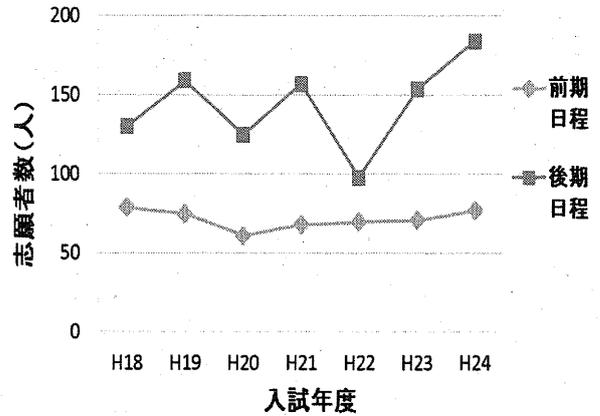


図7 関西地区からの志願者の年次推移（入試別）

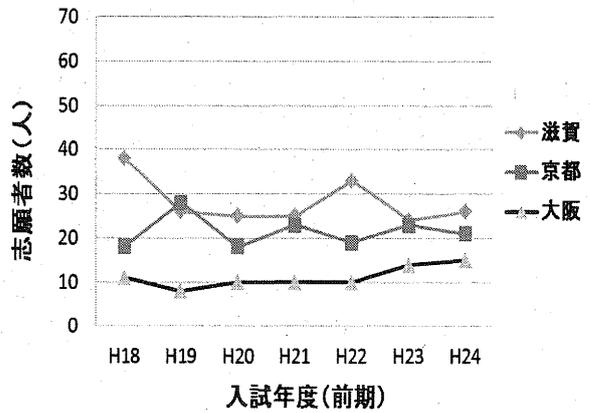


図8 滋賀、京都、大阪からの志願者の年次推移（前期日程入試）

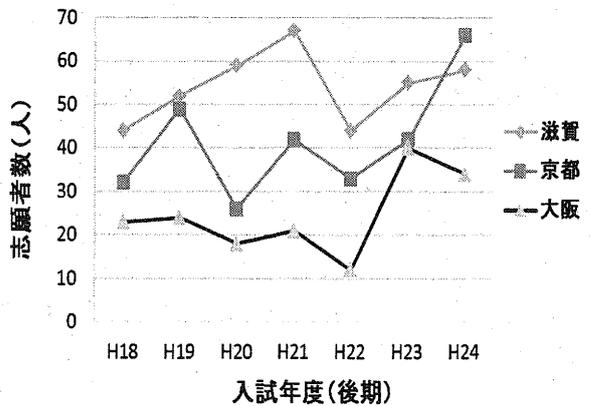


図9 滋賀、京都、大阪からの志願者の年次推移（後期日程入試）

図7より平成23年度の志願者数と平成24年度の志願者数を比較すると、前期日程入試では約1割、後期日程入試では約2割の増加が認められた。特に後期日程入試では、過去6年間隔年現象が見られ、平成24年度は減少すると予測されたが、実際の志願者数は増加したことがわかる。次に図8と図9より関西地区のどの府県から増加したのかを探ったところ、前期日程入試においては、有意な増加は認められなかった。一方、後期日程入試において滋賀と京都で志願者の増加が認められたが、大阪は逆に減少したことがわかった。これは、上述したように高校訪問で明らかになった大阪の受験生は通学可能な大学に進学する傾向であることが裏付けられた結果である。また京都における後期日程入試ではこれまで隔年現象が見られ平成24年度は減少すると予想されたが、実際の志願者は昨年度と比較して20名以上増加した。

以上のように関西地区における志願者の年次推移の結果から、アドミッションセンター

が主導した入試広報活動が志願者の増加に大きく影響を及ぼしたことが推測される。またこれらの志願者の動向結果は前期日程入試や後期日程入試の募集定員を考える基礎データとして重要と考える。

4 結論

一般入試における各地区（北陸地区、東海地区、関西地区）からの志願状況の年次推移について調査を行った。その結果、関西地区からの志願者の占める割合が北陸地区、東海地区と比較して低減していることが分かった。そこで、関西地区の高校を訪問し、その原因を調査した。アドミッションセンターではその調査結果に基づいて関西地区における入試広報活動を実施したところ、関西地区からの志願者が前期日程入試、後期日程入試とも増加したことが明らかになった。これはアドミッションセンターが主導した入試広報活動が志願者の増加に大きく影響を及ぼしたことが推測される。

注

- 1) 表1に前期日程入試、後期日程入試の募集定員と志願倍率を示す。

表1 前期日程入試、後期日程入試の募集定員と志願倍率（平成18年度～平成24年度入試）

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
前期日程 入試	定員(人)	260	255	255	255	260	260	259
	志願倍率	2.92	2.51	3.04	2.53	2.72	2.78	3.16
後期日程 入試	定員(人)	163	168	173	173	176	176	176
	志願倍率	8.79	7.92	9.18	7.86	5.86	6.80	10.15